

# マスメディアを通じた災害リスク・コミュニケーションと減災文化の構築に関する実践的研究 ―防災・減災と報道の役割― 発生が憂慮される巨大災害に向けて

2008年3月22日(土) 大阪第一ホテル

聴講派遣報告者：水上 知之

## 1. シンポジウムの目的

阪神淡路大震災以降、被災エリアや被害が限定された地震に対する経験値は高まっているが、近い将来発生することが予想される東海・東南海・南海地震の場合、特に10万人を下回る規模の自治体では、情報発信を行うことが困難となり、また広域の災害対策本部においても、関係機関の活動内容の把握は可能であろうが、住民に密接な情報の収集能力は持ち合わせていないと考えられる。

このシンポジウムでは防災と報道のあり方について明確に定義づけるものではなく、過去の経験を通じて、災害報道から減災報道へのシフトしていくために、方向性を見出すことを目的としている。

## 2. 発表1 「新潟県中越沖地震の現場からの報告」 NHK 広島放送局 里匠

発表者は、中越沖地震被災地からの報道について、いくつかの鍵を紹介した。

### (ア) 道路状況

柏崎市に通じる国道291号線は、一部片側交互通行になるなど、若干の障害は見られるものの、概ね通行可能であった。応急、復旧活動を行うに当たって、道路を利用した支援の入り込みを期待し、繰り返し放送を行った。

### (イ) 時間経過に伴う報道内容の変化

発災直後から2日目までは、現地で起きている情報、今後注意すべき情報を提供、2～3日目には、できていること、できていないことを明確に報道した。また、住民のニーズとして、3日目ぐらいから日常生活に関する情報が求められてくる。

### (ウ) 住民に必要な情報

住民にとって必要な情報は、住民へのヒアリングによってしか得られない。また、このような情報は、結果として住民の意思決定を左右している。

## 3. 発表2 「減災報道を考える」 読売新聞大阪本社編集委員室 堀井宏悦

東海・東南海・南海地震や、首都直下地震を考慮すると、事前の備えが非常に重要となってくる。しかし、柏崎市においては市役所の耐震補強の補助制度があったにも関わらず、有効に利用されていなかった。発災前の対策以外にも、災害時用援護者や少子高齢化の問題などは地方や都市関わらず、日常のテーマとして報道していく必要があると考えている。

被災現場からの報道では、未経験の記者を大量に派遣してしまうため、災害対策本部へ基礎的な質問を行うなどの混乱を誘発してしまう場合がある。

4. 発表3 「NSLからの報告～名古屋での取り組み」 中京テレビ報道局報道部 武居信介

名古屋では2001年よりNSL(Network for Saving Life)と呼ばれる勉強会を、報道、大学、行政で行っている。NSLの発端は、研究者の方が、記者が変わるたびに一から説明することへの手間がかかるという嘆き、記者側から、研究者の専門用語が理解できないという双方のジレンマである。また、00年の東海豪雨の際、メディアとしてなにも出来なかったことも原点となっている。さらに、東海地震の想定震源域見直しは、特に名古屋地区ではエポックであり、活動を加速させるきっかけとなった。

NSLでは、その場における議論はすべてオフレコであり、このことが行政や研究者にとって話しやすい場をつくる鍵になっている。また、NSLの取組と平行して、行政との情報共有の話も進んだ。また、合宿や一日勉強会を行っており、スムーズな取材活動を行うための基礎となっている。

5. 発表4 「巨大災害に向けての中部地域の報道体制」 中部日本放送報道局 松波啓三

名古屋は様々な取組を行うにはちょうどよい規模であり、民放各局が横並びで緊急地震速報の告知を行うなど、NSLの成果かもしれないが、横の連携がうまくいっている。

災害時における情報収集の視点からは、テレビ局のもつリソースではすべての自治体から集めるのはかなり困難であり、そのため、TVCMLを利用した共通フォーマットでのデータ流通を行っていくことが望ましい。地方ローカル局の役割としては、全体を俯瞰的にみるキー局、より被災者に近い情報提供を行うラジオやデータ放送のすき間をつくることである。行政から提供される情報は上記の共通フォーマットで収集すればよく、各社が切磋琢磨すべきところは、そのすき間の部分であると考えられる。行政や民放各社との横のネットワークが機能したのは、NSLで情報共有がなされたことだと思う。

6. 発表5 「災害報道におけるラジオ報道の今後と問題点」 毎日放送ラジオ局

大牟田智佐子

1995年の4月から「ネットワーク1・17」という番組を続けている。ラジオというメディアの特性に、リスナーからスタッフへの呼びかけなど、視聴者との距離の近さがある。阪神淡路大震災の時にも、被災地にむけて、被災者の疑問に答えるような生活に密着した情報の提供に力をいれた。「ネットワーク1・17」は、震災報道を続けていくという使命から、いままで継続している。内容としては、防災関係者の話、質問コーナーなどがある。また、ラジオの特性として、つけっぱなしというのがあり、さりげなく地震のことを織り込んでいる。

ラジオは、市民の目線で語りかけること、普段の取組によって災害時においても信頼されるメディアになれるのではないかと考えている。

7. 発表6 「大阪から見た災害報道」 読売テレビ報道局 清水紀陽士

阪神淡路大震災におけるCMスキップとそのジレンマ、震災を風化させないための番組作成やネット配信、中越沖地震における隠しマイクのこと、放送局における実践的な防災訓練について発表。

いくつかの地震災害を経験し、マニュアルの整備がなされてきたが、災害が発生した時点で適切な判断を行う必要がある。マニュアル作成だけで安心せず、常にブラッシュアップしていきたい。

## 8. 討論会「巨大災害に向けてメディアは何ができるのか」

司会： 太田尚志（毎日放送報道局）

参加者：福和伸夫（名古屋大学大学院環境学研究科）

野田 武（毎日新聞大阪支社編集局）

石崎勝伸（神戸新聞編集局）

五十嵐信裕（名古屋テレビ放送報道局）

奥 元伸（関西テレビ報道局）

オブザーバー：河田恵昭（京都大学防災研究所）

タイトルに沿った議論の中で出されたキーワードをピックアップする。

- ・メディア関係者も被災者になりうる
- ・放送にとって電力の問題は切実
- ・東海地震、特に警戒宣言発表後の取材体制に不安がある
- ・巨大地震の報道、特に世界に向けた報道への気遣い
- ・被害全貌を把握するためのマンパワー、リソース不足
- ・自治体は自ら発信する能力を身につけるべき
- ・ただし、行政がマスメディアに提供した情報をすべて出すわけではない
- ・研究者と報道の連携
- ・地域だけでなく、国全体を見通した報道のあり方

## 9. まとめ

今回のシンポジウムを通じて、被災者の立場にたった、時間軸（発災前→応急→復旧→復興）を見通した情報提供、メディアの特性に応じた情報提供について理解を深めることができた。ただ、今後みまわれるであろう巨大災害発生時において、報道機関に期待される役割は非常に大きいものの、インフラへのダメージだけでなく、想像の範疇を超えるような情報システムの処理能力不足などが足かせとなることが想定される。これらの課題については、即座に明確な回答が得られるものではないが、今後名古屋地区で行われている NSL のような勉強会、検討会を通じて、報道機関、研究者、行政が連携して少しずつ解決されていくものと考え。関西地区においてもこのような会が発足することを期待したい。

## 参考資料

マスメディアを通じた災害リスク・コミュニケーションと減災文化の構築に関する実践的研究 ―防災・減殺と報道の役割― 発生が憂慮される巨大災害に向けて(1)

©2008 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 河田恵昭編